会議録

会議の名称	平成30年度第７回西東京市産業振興マスタープラン推進委員会
開 催 日 時	平成31年２月８日（金曜日）午前10時から午前11時40分まで
開 催 場 所	保谷庁舎　別棟Ｂ・Ｃ会議室
出　席　者	委　員：中庭光彦委員　大河内一紀委員　川橋宏一委員 小菅真秀委員　浅川絢子委員　村田秀夫委員 本橋正明委員　伊東隆志委員　伊勢佳弥子委員 事務局：五十嵐産業振興課長　山田係長　市川主任　小池主事 コンサルタント：梵まちつくり研究所　吉田　黒丸　福澤
議　　題	議題１　パブリックコメント及び委員意見の対応について 議題２　市長報告について
会議資料の名　　称	次第 第６回　西東京市産業振興マスタープラン推進委員会　会議録（案） 資料１　パブリックコメント実施概要・結果 資料２　産業振興マスタープラン後期計画　報告書（案） 資料２関連　効果を測定するための指標一覧 資料３　附帯意見（案）
記 録 方 法	□全文記録　■発言者の発言内容ごとの要点記録　□会議内容の要点記録

会議内容

１　開会

〇会長：
　本日の欠席者は松川委員の１名である。定足数に達しているため、ただ今から開会する。

《傍聴者確認　傍聴者なし》

《配布資料の確認》

２　第６回会議録（案）の承認

〇事務局：《会議録（案）の説明》
　委員よりいただいた修正のご指摘を反映した。本委員会で承認後、公開する。

《会議録（案）の承認》

３　議題

議題（１）　パブリックコメント及び委員意見の対応について

〇事務局：《資料１に沿って説明》
　パブリックコメントの対応として、本日、回答案を示したい。素案の中で大きく変更する内容はないものと考えている。委員意見については、特段の意見が出されなかった。

〇会長：
　ただ今の説明内容について、ご意見又はご質問を求める。
　意見がないようなので、パブリックコメントの結果を踏まえた上で、後期計画の報告書についての議論に移る。

議題（２）　市長報告について

〇事務局：《資料２、資料３に沿って説明》
　報告書（案）に対して、本日ご意見いただいたものを取りまとめた上で、２月18日に、本委員会からの報告として、会長及び副会長より市長へ報告書を提出する。
　また、附帯意見については、委員会の中でいただいた貴重なご意見のうち、計画の中に直接盛り込むことができなかった事項についてまとめた。本日のご意見も踏まえて、市長への報告書に付加した上で提出する。附帯意見の内容も含めて、計画の進行管理の中で、きちんと取り組んでいく。
　資料２関連は、資料送付段階では整理が間に合わなかった指標を整理したものである。今後測定可能なものとして、これまで提示できていなかった新たな数値をお示ししている。

〇会長：
　事務局からの説明に対して意見を求める。

〇A委員：
　資料２関連の取組みの方向性３の指標で、商店会数が挙げられている。市民に聞くと、一商店会に所属している店舗は10件、20件と答える方が多い。実際には、私が属する商店会だけでも個店が85件あり、120件ほどの商店会もある。商店街の全体的な店舗の数も、

指標の中に含めてもらえないか。

〇事務局：
　商店会の会員数は、補助金を活用している商店街に限られるが、市として毎年度公開している「事務報告書」の中に掲載している。商店会の会員数は出入りもあるため、本計画における５年間で追っていく数値としてはふさわしくないのではないかと考えている。

〇B委員：
　資料２関連について、市内生産量の拡大で、農地面積が指標として示されている。備考欄に「農地の減少を抑えます」と記載があるが、具体的な方策はあるのか。

〇事務局：
　生産緑地については、税制との関係が大きいと承知している。産業振興マスタープランの考え方としては、農業者の方の農業経営が持続する中で、農地が残っていくものととらえている。農地面積の減少を抑えるために、持続可能な農業経営に向けた支援をする中で、農地面積を維持していきたいと考えている。

〇C委員：
　計画書の中で、ＪＡと農業者との連携という言葉が多く見受けられる。農業委員会としては、行政とＪＡ、農業者との橋渡しの役割を果たしていく必要があると考えている。農業委員会の役割をどこかに記載することはできないか。

〇事務局：
　本計画の施策を進めるためには、農業者の方に目的や意図が伝わらなければならない。その上で、農業委員会の関わりを期待するところである。計画書の中で、農業委員会は、「行政」としての位置付けとして整理してきたところであるが、表現上の取り扱いにとして、ご意見を預からせていただく。

〇D委員：
　指標について、現状値と目標値が示されているが、一般市民からすると指標の目標値が消極的に感じると思う。
　例えば、市内における農業算出額は、現状値・目標値ともに同額が示されており、農地面積は減少、販路の多様性は５%程度の増加となっている。事業内容を見ると様々な取組みを実施することがわかるが、指標だけ見たときに、「現状維持」を目指していると思われてしまわないか。
　商店会の場合、さきほどA委員からもご意見があったように、個店数を含めていいので

はないか。細分化した数字も、重複しても構わないので含めるべきだと思う。
　満足度を図るためにアンケートを収集する方法が取られることは仕方ないが、満足度の増加も５％増程度で示されている。５％増程度であればアンケートの取り方ですぐに達成してしまうだろうし、もっと高い目標を掲げるべきだと思う。「意気込み」を示してもらいたい。市民にやる気がないと思われないようにすべきだ。

〇事務局：
　他市の産業関係の計画も参照したが、確実な数値を挙げている例が多い。ただ、今回の計画では、「まちづくり」の視点により整理しており、チャンレンジする数字を提示することも必要だと思われる。そのためには、行政だけで進めるのではなく、事業者や市民の皆さんと一緒に進めていくことを前提に、思い切った数値を出す覚悟も必要かとも思う。
　今回の指標は、本日初めてお示しした数値であるため、ご意見を伺って検討していきたい。
　満足度は、当然大きく上げていく必要がある。中期計画の取組みにより、市民意識調査の中で市民の満足度が高まった項目もある。今後の伸び幅をどこまでみるか、難しいところだ。
　また、事業者ヒアリング調査では、人口増加によりマーケットが拡大していることについてご意見いただいた。一方で、委員会の中では、人口がいずれ減ることも視野に入れるべきというご指摘をいただいた。
　これらの視点も踏まえ、今一度整理させていただく。冊子にまとめる前に、数値を委員の皆様に改めてお伝えした上で、全体の取りまとめを行いたいと考える。

〇D委員：
　目標値は、毎年度数値を取った後に、数値目標を改善していくことも必要だ。また、市民にもわかるように、パーセントとともに、実数も情報公開してほしい。

〇事務局：
　中期計画では、明確な指標は示されていない。
　後期計画では、皆様のご意見を踏まえ、指標を記載することを決めた。計画の進行管理の中で、指標をどのように扱っていくかは、我々も未経験であるため、ご意見も踏まえて取り組んでいきたいと考えている。

〇E委員：
　計画書の文章は曖昧な表現が多く、数値も見えないため、よくわからないという意見を周りからも聞いた。
　具体的な目標値を掲げるのが難しいのであれば、実施した分の数値については、惜しみ

なく情報公開することで市民とつながりやすくなるのではないか。情報公開に力を入れてほしい。

○事務局：
　市が実施している市民意識調査や、商工会が調査する項目もある。連携を図りながら、産業振興に向けて、見るべき数値を取っていきたい。
　市民に向けて産業の実態をお知らせすることは、これまでも課題となっていた。市報やホームページ、ポータルサイト、匠NAVI等、どのようなツールにより公開していくことが効果的か。事務局、商工会、商店会等と検討しながら取り組んでいきたい。

○F委員：
　計画書の中に指標が示されたことは、素晴らしいことだと思う。ただし、目標値ではなく、想定値とするのはどうか。
　また、目標として掲げているにもかかわらず、目標値の数値が少ない。目標を立てた上で、その実現のための目標値を掲げるべきではないか。
　また、事業の実施スケジュールが、例えば５年間を通して「見直し・実施」など、大まかな見せ方をしており、あまり一般的ではないと思う。

○事務局：
　スケジュールに関しては、市の予算との兼ね合いの中で、年度ごとに進行管理を行っていくことをご理解いただきたい。
　指標についても、その都度検証をしながら、必要な数値を取っていきたい。

○G委員：
　p.65の下から２行目に、エンドユーザーに対するアンケート調査を実施する旨の記載がある。同ページの指標一覧に市民意識調査、p.68に商業便利度向上事業の実施とあり、これらがエンドユーザーに対する満足度を図るためのものなのだと思う。しかし、そもそも現状の市民意識調査では、本当の意味での満足度を出すことはできていない。
　対処として、書きぶりを変えてはどうか。p.65に「市民の市内消費満足度の向上」とあるが、「消費意識調査」という表現に変える。満足度を本気で調査するためには、抜本的に調査方法を変える必要があるが、それは産業振興課では難しいだろう。
　また、資料３について、今回の計画策定にあたり、消費者に対するアンケート調査が不十分だったために、提案事業として「まちのニーズ調査」を挙げているものと読み取った。
　その際には、前回会議でも意見したが、バラバラに調査を実施することを勧めない。まちのニーズ調査では、このまちに対して消費者がどのくらい満足しているのか、というＣ

Ｓ調査を実施するのがよいと思う。年齢層がわかるといい。調査の実施結果を、個人情報を隠した上で、データをそのまま公開してもいいくらいだ。データを分析するのは事業者の責任であり、対応できない事業者は市場から退場するのが経済原理だ。行政もやり方を変えていくべきだ。

〇事務局：

総合計画策定の議論の場でも、調査の実施方法から見直しの意見が出ていた。庁内で調査に対する予算捻出の要望を伝えた旨を、当委員会で報告したところ、一方で、予算捻出は必ずしも必要ないというご意見も頂戴した。

p.65以降のご指摘の箇所については、市民意識調査で出される数値の前段として、今後の産業振興施策において調査を実施していくことをご理解いただきたい。

また、エンドユーザーに対する調査は、これまでの計画では全くなかった新しい視点であり、実際にどの程度予算をつけて取り組むかは未定であるが、エンドユーザーを見ていくという視点を明らかにしているとご理解いただきたい。

なお、データの公表について、既にデータを持っている団体等と連携していくことも必要だと考えている。産学公金連携の中で、大学機関や金融機関に支援いただくこともあるだろう。

また、市長会においては、現在、観光について議論する中で、携帯電話会社が調査したデータを活かして人の動きを分析する取組みも行われている。

〇A委員：

資料２関連について、指標一覧に、空き店舗の活用として、チャレンジショップ事業を活用した事業者件数とあるが、チャレンジショップ事業を市民はよくわからないだろうし、まちにはたくさんの店があるのに、61件しか創業していないというのは印象が良くないのではないか。

店舗が入れ替わる分も空き店舗活用の数値として含められないか。

〇事務局：

まず、確実に測定できる数値であることをご理解いただきたい。チャレンジショップ事業は、市内で活用事例が少ないため、商工会と連携してさらに推進していきたい。また、東京都でもさまざまなメニューが用意されているので、複数の支援策をつなぐ中で、さらに支援活用実績が増える可能性はある。

空き店舗活用については、チャレンジショップ事業以外にも、多面的な視点を持って取り組んでいきたい。実際に確認できた数値は、本指標に追加していきたいと考えている。

○会長：
　議事の途中だが、委員一名が途中退席のため最後に一言頂戴したい。

○D委員：
　p.64以降の計画の推進体制について、計画は立てるが、実施の実態がよくわからず、改善されないまま事業が進んで行くことが多い。実施事業に係る進行管理が一番大事だ。産業振興戦略会議は、非常に重要な役割を持っていると理解している。
　下から二行目に「より多様な主体が参画・連携」と記載があるが、責任の所在がわからない。p.66以降の主体欄について、責任主体を◎にする等して、責任の濃淡をつけてはどうか。

○事務局：
　主旨はよく理解した。p.64の表現は預かりたい。総合計画とのバランスもある中で、個別計画としてどこまで打ち出せるか、調整が必要である。

○D委員：
　ＳＤＧｓも含めて、突出した自治体が出てきている。横並びでなく、「西東京市はここが凄い」とわかるような表現ができるといい。
　これまで、全国の自治体を回っている視点から意見させていただいた。西東京市は多摩地域でも特殊な強みを持っている自治体だと思う。着実に事業を実施していただければ、よいと思う。これからも何らか支援を続けていきたい。

○会長：
　議事に戻る。他に意見はあるか。
　意見がないため、次第４に進む。

４　その他

○会長：
　本日が委員会最終回のため、各委員よりご挨拶を頂戴したい。

○A委員：
　各方面の皆さまから貴重なご意見をいただいた。総合計画策定にも出席していたが、市内で稼ぐ力の論点が抜けていたように感じた。産業振興は、法人市民税を上げて、市内の活力を向上させることが大事だと思う。市財政も、義務的経費が増え、投資設計費が減っていく中で、市内の多様な事業者が活躍して稼ぐことが大切だと考えている。商工会、商

店会、建設業、工業も含めて、一層頑張っていきたい。
〇F委員：
　住んでいる自治体で、これからどんなことをしていくのか知ることができ、勉強になった。今後、自身の仕事にも活かしていきたい。

〇E委員：
　一市民として参加し、市のことを知る機会になった。一店逸品事業、チャレンジショップ事業に関わったことがあるが、より市の考え方や、事業者や市民の関わり方を考えるきっかけになった。一事業者として、住んでいる方々に還元できるサービスを生み出したい。また一市民として、西東京市がより良い生活の中で子育てができる、住みやすいまちになるといい。

〇H委員：
　委員の皆様のご意見・考え方が勉強になった。他の委員より、計画をつくるのも大事だが、実施していくことが一番大事と伺った。今後、計画の実施に関わらせていただくことがあれば、計画をどう実施していくかを念頭において取り組みたい。

〇B委員：
　農業者も畑がないと農業ができない。「2022年問題」として、農業者は、生産緑地の買取申出という問題を抱えている。今後、指標の目標値の実現に向けて、行政とタイアップしながら、なるべく農地が減らないようするべく、農業収入を上げていきたい。

〇G委員：
　学識経験者として参加したが、実質的には一事業者であり、20数年間事務局側で仕事をしていた身として、意見させていただいた。西東京市は計画書の中に「業」という言葉をストレートに掲げている珍しい自治体だ。商売・金儲けをしていくことを頭において、計画に取り組んでいただきたい。

〇C委員：
　産業振興マスタープランのアクションプラン策定の当初も委員として参加した。農業分野に関して、その当時では予想もしなかった農地制度の改革が進んでいる。都市農業にとっては変革の時期である。農家による自作農主義も限界にきており、その農地を保全するとともに活用していかなければいけない。農業委員会の会長職も長年務める中で痛感している。
　農地が減少し続ける中で、近隣に農地があってよかったと市民に思っていただけるような農地保全・活用を進めていきたい。

〇会長：
　第５回から本日まで会長職を務めさせていただいた。委員の皆さまにはご協力いただき感謝する。
　本日いただいたご意見も含めて事務局に取りまとめていただき、２月18日に市長報告を行う。
　計画をどう活かして、どう実施していくかが重要だ。商工会としても、計画書の共有を図り、行政や商店会、市内事業者の皆さまと、産業の発展に寄与できるよう取り組んでいきたい。

〇事務局：
《会議録案は、メールにて各委員へ送信》
《計画書は会長と副会長の承認を持って取りまとめとする》